

平成30年度事業計画

岸和田市シルバー人材センターは、平成24年4月に公益社団法人に移行し、会員拡大をはじめ様々な課題の克服に取り組んでまいりましたが、センターを取り巻く環境の変化等により、会員数は平成22年度の1,590人をピークに減少し続けており、また契約金額も平成22年度の5億9千万円をピークに減少し続けており、大変厳しい状況となっています。

一方、我が国が直面している超高齢化社会を克服するため政府が打ち出した「ニッポン一億総活躍プラン」において高齢者の活用が掲げられ、元気で就労意欲にあふれ、豊かな経験と知識を持っている高齢者が今まで以上に貴重な労働力として期待されています。

しかし、高齢者の7割近くが65歳を超えても働きたいと願っているのに対して、実際に働いている人は2割にとどまっており、シルバー人材センターが高齢者の就労意欲を吸い上げる受け皿になり得ていないという問題があります。

こうした状況を踏まえ、センターにとって最重要課題である「会員拡大」と「就業開拓」をはじめ様々な課題を解決し、公益社団法人としての社会的責任を果たすため、平成30年1月に第2期中期計画（平成30年度～平成34年度）を策定しました。

平成30年度からは、この第2期中期計画に基づきセンター事業を執行してまいりますが、平成30年度は重点課題である「会員の拡大」、「就業機会の確保・拡大」、「安全・適正就業の推進」、「普及啓発活動の推進」、「事業運営基盤の強化」を基本方針に位置付け、事業目標及び事業実施計画により重点課題の克服に努め、統一スローガンである「魅力あるセンターをめざして」に取り組んでまいります。

1. 基本方針

- (1) 会員の拡大
- (2) 就業機会の確保・拡大
- (3) 安全・適正就業の推進
- (4) 普及啓発活動の推進
- (5) 事業運営基盤の強化

2. 事業目標

会員数	1, 170	人
受注件数	4, 100	件
就業延人員	126, 500	人日
契約金額	463, 000	千円
就業率	87. 7	%

3. 事業実施計画

(1) 会員の拡大

パンフレットや広報紙等でPRして入会説明会を開催し、会員の入会促進を図るとともに、会員の退会を減少させるため、未就業会員への就業紹介や同好会活動の奨励に取り組みます。

また、男性に比べ入会率の低い女性の入会促進のため、保育や介護など女性が得意とする分野の就業開拓に積極的に取り組みます。

(2) 就業機会の確保・拡大

各地域班に配置した就業開拓推進員が一般家庭や事業所の就業開拓に取り組むとともに、役員や事務局が市役所等の公共分野の受注拡大に努めます。

また、民間企業の就業機会を掘り起こすため、専従の就業機会開拓推進員の配置を検討します。

植木剪定などの技能分野の人手不足や高齢化の解消のため、技能講習会を開催し、後継者育成に努めます。

今後需要が見込まれる介護・保育・派遣事業・空き家管理などの新規分野への参入に取り組むとともに、会員自らが就業機会を確保するため、自主的・自立的運営が可能な独自事業を研究します。

(3) 安全・適正就業の推進

職場環境の改善や会員・発注者の安全意識の向上のため、安全・適正就業委員による安全パトロールを毎月実施します。

「適正就業に関する要綱」に基づき、1日の就業時間、1ヶ月の就業日数、1ヶ月の就業時間の遵守や同一職種・同一就業場所での就業継続期間の徹底を図ります。

「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」に基づき、指揮命令が発生する可能性のあるものについては、請負事業から派遣事業への移行を発注者に働きかけます。

(4) 普及啓発活動の推進

市内 19 の地域班で活動している地域委員の資質向上と相互の連携を図るため、理事及び地域委員合同研修会を開催します。

10 月のシルバー事業啓発月間に合わせて、地域班が中心となって大規模店舗や地区公民館等において、シルバー事業の趣旨・目的への理解と協力を求める啓発活動を実施します。

5 月の市民フェスティバルが開催される中央公園において、ボランティア清掃を実施し、センターの役割と公益性を PR します。

また、市広報誌への掲載や様々な広報媒体による情報提供を研究します。

(5) 事業運営基盤の強化

役員・会員の意識向上とセンター事業への積極的な関与のため、定時総会、各種講習会、ボランティア清掃活動等への参加を推奨します。

会員と事務局職員のコミュニケーションを密にするとともに、研修会等への参加により職員の資質向上を図ります。

就業開拓と会員拡大により、安定的な自主財源の確保を図るとともに、新規事業の開拓により、国の補助金を活用する方策を検討して、健全な財政基盤の強化に努めます。

市役所や商工会議所・社会福祉協議会等と協力して受注拡大に努めるとともに、大シ協や近隣シルバーセンターと情報交換し適正な事業運営に努めます。

公益法人会計については、定期的に会計事務所による業務監査を実施するとともに、監事による会計監査を実施してチェック機能の強化に努めます。